

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【監理課 ・技術管理課】</p> <p>地方合同庁舎管理費</p>	<p>90,580 (247,686)</p> <p>国 2,400</p> <p>使 5,134</p> <p>諸 3,924</p> <p>○ 79,122</p>	<p>地方合同庁舎施設の適切な維持管理を行う。</p> <p>長 1 長寿命化対策事業 4,403</p> <p>地方合同庁舎施設の維持管理および良好な執務環境の確保を図るため、長寿命化計画に基づく施設の改修、補修を行う。</p> <p>感 2 新型コロナウイルス感染症対策事業 2,400</p> <p>地方合同庁舎施設における新型コロナウイルス感染症対策を行う。</p>
<p>建設業者指導育成費</p>	<p>23,586 (22,931)</p> <p>国 1,333</p> <p>使 21,939</p> <p>○ 314</p>	<p>1 建設産業魅力アップ事業 7,212</p> <p>建設産業において若年者や女性の入職者拡大を図るため、その魅力を広く発信するとともに、建設業における取引の適正化を推進するため、相談や指導を実施し、建設産業全体の活性化を推進する。</p> <p>(1) 建設産業の活性化推進事業 230</p> <p>(2) 地域を支える建設産業魅力アップ事業 6,600</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【交通戦略課】</p> <p>鉄道整備促進事業費</p>	<p>115,830 (156,703)</p> <p>国 6,187</p> <p>財 79</p> <p>繰 50,000</p> <p>⊖ 59,564</p>	<p>鉄道の利便性向上を図るため、施設等の整備充実、利用促進等の取組を実施する。</p> <p>1 輸送力・利便性向上整備事業 84,910</p> <p>鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進する。</p> <p>2 鉄道利用促進事業 25,678</p> <p>地元利用・観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。</p> <p>重 (1) 公共交通を活用した観光誘客強化推進事業 12,375</p>
<p>地域交通対策費</p>	<p>235,978 (235,725)</p> <p>⊖ 235,978</p>	<p>地域における生活交通を維持、確保するための取組を実施する。</p> <p>1 地方バス等対策事業 235,829</p> <p>バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対し、補助を行う</p>
<p>総合交通企画費</p>	<p>45,057 (81,308)</p> <p>国 2,750</p> <p>⊖ 42,307</p>	<p>1 近江鉄道線活性化再生事業 10,249</p> <p>近江鉄道線の活性化・再生に向けて、沿線地域の機運醸成を図るとともに、新たな運営体制の構築に向けた調査、検討を行う。</p> <p>重 2 地域の健康を支える公共交通のあり方検討 14,900</p> <p>人口減少やコロナ禍を踏まえ、持続可能な地域公共交通の維持・確保の仕組みを構築するため、市町や事業者、関係団体と連携し、調査、検討を行う。</p> <p>重 3 県内在来線ネットワーク強化調査検討事業 5,800</p> <p>県内の鉄道ネットワークの強化を図るための調査、検討を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【道路整備課 ・道路保全課】</p> <p>道路関係公共事業</p>	<p>22,590,257 (29,008,665)</p> <p>国 7,416,742</p> <p>分 249,768</p> <p>繰 6,620</p> <p>諸 7,000</p> <p>起 14,320,200</p> <p>⊖ 589,927</p>	<p>県管理の国道や県道の計画的な整備を進め、また、必要な維持管理を行うため、道路改良や踏切除却、交差点改良、自歩道設置、橋りょう修繕等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="684 595 1414 972"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助道路整備事業費</td> <td>118</td> <td>10,416,138</td> </tr> <tr> <td>補助道路修繕事業費</td> <td>263</td> <td>3,872,302</td> </tr> <tr> <td>補助雪寒対策事業費</td> <td>6</td> <td>125,086</td> </tr> <tr> <td>市町道路事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>9,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="684 1050 1414 1330"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独道路改築事業費</td> <td>188</td> <td>1,847,815</td> </tr> <tr> <td>単独交通安全施設整備事業費</td> <td>—</td> <td>125,000</td> </tr> <tr> <td>道路補修費</td> <td>—</td> <td>6,194,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>近江の美知普請事業 38,209</p> <p>※道路補修費の内数</p> <p>県管理道路について、マイロード登録者制度や美知メセナ制度、道路愛護活動事業の活用により、県民と協働して快適な滋賀の道路の維持管理を推進する。</p> <p>美知普請功労者表彰等 130</p> <p>道路愛護活動 38,079</p>	事業名	箇所数	予算額	補助道路整備事業費	118	10,416,138	補助道路修繕事業費	263	3,872,302	補助雪寒対策事業費	6	125,086	市町道路事業調整推進費	—	9,000	事業名	箇所数	予算額	単独道路改築事業費	188	1,847,815	単独交通安全施設整備事業費	—	125,000	道路補修費	—	6,194,916
事業名	箇所数	予算額																											
補助道路整備事業費	118	10,416,138																											
補助道路修繕事業費	263	3,872,302																											
補助雪寒対策事業費	6	125,086																											
市町道路事業調整推進費	—	9,000																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独道路改築事業費	188	1,847,815																											
単独交通安全施設整備事業費	—	125,000																											
道路補修費	—	6,194,916																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
		<p>通学路安全対策 1,413,328</p> <p>※補助道路整備事業費および道路補修費の内数 警察や教育委員会など関係機関と連携して実施している点検結果等に基づき、通学路等の安全対策を進める。</p> <p>補助道路整備事業費 1,204,278</p> <p>道路補修費 209,050</p>
交通安全推進費	<p>249,764 (254,428)</p> <p>国 8,000</p> <p>⊖ 241,764</p>	<p>県民の交通安全意識を向上し、「交通事故のない滋賀」を目指す。</p> <p>1 交通安全対策推進事業 229,288</p> <p>交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援する。</p> <p>(1)運輸事業振興助成補助金 212,952</p> <p>重2 「ビワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業 16,000</p> <p>自転車利用者等に対し、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。</p>
道路交通調査費	<p>43,840 (4,500)</p> <p>国 14,500</p> <p>⊖ 29,340</p>	<p>道路行政推進のための基礎調査や構想等の調査検討を行う。</p> <p>1 地域高規格道路調査費 43,840</p> <p>名神高速道路から名阪国道間の課題を抽出し、高規格道路の事業実施の可能性を検討する。</p>

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
道路除雪費	863,946 (863,946) 国 366,444 繰 1,400 ⊖ 496,102	雪寒地域およびその他の降雪地域において除雪を行う。
国直轄道路事業費負担金	5,500,000 (5,500,000) 起 5,408,500 ⊖ 91,500	国が直轄で実施する国道整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																											
<p>【砂防課】</p> <p>砂防関係公共事業</p>	<p>3,786,518 (4,418,684)</p> <p>国 1,311,674</p> <p>分 52,827</p> <p>起 2,342,900</p> <p>⊖ 79,117</p>	<p>土石流、地すべり、がけ崩れ等の土砂災害から県民の生命・財産を守り、豊かな県土を形成するため、ハード・ソフトの両面から土砂災害対策を実施する。</p> <p>補助公共事業（超過負担含む）</p> <table border="1" data-bbox="679 557 1414 916"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助通常砂防事業費 外</td> <td>40</td> <td>1,232,762</td> </tr> <tr> <td>補助砂防総合流域防災事業費 外</td> <td>36</td> <td>686,532</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地崩壊対策事業費</td> <td>18</td> <td>657,849</td> </tr> <tr> <td>補助急傾斜地総合流域防災事業費</td> <td>18</td> <td>196,875</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="679 1072 1414 1352"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独通常砂防事業費</td> <td>21</td> <td>448,500</td> </tr> <tr> <td>砂防維持補修費</td> <td>8</td> <td>340,000</td> </tr> <tr> <td>市町急傾斜地崩壊対策事業費補助</td> <td>4</td> <td>224,000</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助通常砂防事業費 外	40	1,232,762	補助砂防総合流域防災事業費 外	36	686,532	補助急傾斜地崩壊対策事業費	18	657,849	補助急傾斜地総合流域防災事業費	18	196,875	事業名	箇所数	予算額	単独通常砂防事業費	21	448,500	砂防維持補修費	8	340,000	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	4	224,000
事業名	箇所数	予算額																											
補助通常砂防事業費 外	40	1,232,762																											
補助砂防総合流域防災事業費 外	36	686,532																											
補助急傾斜地崩壊対策事業費	18	657,849																											
補助急傾斜地総合流域防災事業費	18	196,875																											
事業名	箇所数	予算額																											
単独通常砂防事業費	21	448,500																											
砂防維持補修費	8	340,000																											
市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	4	224,000																											

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明												
<p>【都市計画課】</p> <p>都市計画関係公共事業</p> <p>国</p> <p>分</p> <p>起</p> <p>○</p>	<p>2,521,139 (3,431,278)</p> <p>1,236,468</p> <p>191,621</p> <p>1,093,000</p> <p>50</p>	<p>安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。</p> <p>また、都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 683 1414 965"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助都市計画街路事業費</td> <td>6</td> <td>1,053,508</td> </tr> <tr> <td>補助都市公園事業費</td> <td>4</td> <td>1,448,246</td> </tr> <tr> <td>市町都市計画事業調整推進費</td> <td>—</td> <td>19,385</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助都市計画街路事業費	6	1,053,508	補助都市公園事業費	4	1,448,246	市町都市計画事業調整推進費	—	19,385
事業名	箇所数	予算額												
補助都市計画街路事業費	6	1,053,508												
補助都市公園事業費	4	1,448,246												
市町都市計画事業調整推進費	—	19,385												
<p>都市計画推進指導費</p> <p>諸</p> <p>○</p>	<p>73,360 (26,160)</p> <p>28,000</p> <p>45,360</p>	<p>重 1 滋賀県都市計画基本方針策定事業 14,500</p> <p>滋賀県都市計画基本方針および「都市計画運用指針」を策定する。</p>												
<p>単独都市計画街路事業費</p> <p>分</p> <p>起</p> <p>○</p>	<p>79,115 (79,115)</p> <p>23,100</p> <p>56,000</p> <p>15</p>	<p>市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。</p> <p>7路線 本堅田衣川線、比叡辻日吉線、片岡栗東線、近江八幡能登川線、中学校線、原松原線、原長曾根線</p>												

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
公園管理費	372,552 (357,108) 国 4,500 使 1,900 諸 2,100 ⊖ 364,052	①② 1 都市公園民間活力導入検討事業 12,000 平成29年に民間活力による新たな都市公園の整備手法として創設されたPark-PFI等を活用し、「ビワイチ」の推進に資する県営都市公園の整備により地域の活性化に繋げる。
単独都市公園事業費	5,426,686 (2,727,767) 起 5,086,500 ⊖ 340,186	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。 4箇所 湖岸緑地（赤野井吉川地区他）、尾花川公園、びわこ文化公園、金亀公園

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
【住宅課】								
県営住宅関係公共事業	250,402 (66,584)	県営住宅団地の建替を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。						
国	106,714	補助公共事業						
諸	473							
起	104,000							
○	39,215							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県営住宅建設事業費</td> <td>3</td> <td>215,813</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	県営住宅建設事業費	3	215,813
事業名	箇所数	予算額						
県営住宅建設事業費	3	215,813						
県営住宅管理費	508,166 (420,627)	県内42団地2,918戸の県営住宅の適正な管理を指定管理により効率的に実施するとともに、家賃徴収事務を適切かつ円滑に行う。						
国	57,136	1 県営住宅管理費 425,903						
使	351,112	(1) 県営住宅指定管理委託 211,722						
財	190	(2) 県営住宅施設改善工事 170,955						
諸	12,348	給水管改修 3団地、E V改修 2団地 他						
起	56,900							
○	30,480							

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
人と環境にやさしい住宅建設推進事業費	<p>6,478 (8,394)</p> <p>⊖ 6,478</p>	<p>1 空き家対策事業費 6,394</p> <p>今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を重層的に展開するとともに、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。</p> <p>(1) 空き家発生予防啓発事業 1,000 空き家の発生予防を図るため、啓発動画を活用した情報発信を行う。</p> <p>重(2) 空き家バンク活用促進事業 255 空き家流通の促進を図るため、地域住民や自治会が空き家バンクへの登録促進等を行う「空き家サポーター」の創設および育成支援を行う。</p> <p>(3) 滋賀県空き家対策総合支援事業 4,900 空き家バンクを通じた利活用や既存住宅の流通促進を図るとともに、危険な空き家の早期解消に向けて支援を行う。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
<p>【建築課】</p> <p>木造住宅耐震化促進事業費</p>	<p>23,090 (31,298)</p> <p>国 4,570</p> <p>⊖ 18,520</p>	<p>1 木造住宅耐震化促進事業 17,144</p> <p>(1) 木造住宅耐震改修事業費補助 15,450</p> <p>昭和56年5月以前に着工された木造住宅について、無料で耐震診断員を派遣する事業、耐震改修費用の概算額を算出する事業、および耐震診断の結果、地震被災時に倒壊する危険性が高いと判定された木造住宅の耐震改修または除却（建替えを含む）工事に補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>また、通学路または避難路等の道路に面する民間のブロック塀等の耐震対策工事に補助する市町に対して支援を行う。</p> <p>(2) 耐震診断・改修に関する技術支援・普及啓発 1,694</p> <p>耐震診断員等の育成講習会の開催や出前講座、耐震推進セミナーの実施など、耐震診断・改修に関する技術的な支援および住まいの地震対策についての普及啓発を図る。</p> <p>2 避難路沿道建築物耐震化促進事業 3,500</p> <p>地震被災時に災害対策物資輸送や市町域を超える避難等のために確保すべき道路のうち、特に道路閉塞のおそれの大きい路線について、その沿道建築物の耐震診断費用を、県が法に基づき負担する。</p> <p>また、耐震診断の結果、現行の耐震基準を満足しないと判定された対象建築物について、基準を満足させるための補強設計や改修工事を行うために必要な経費の一部を補助する。</p>

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明																								
<p>【流域政策局】</p> <p>河川関係公共事業</p>	<p>11,661,065 (14,148,335)</p> <p>国 1,480,370</p> <p>起 10,086,900</p> <p>⊖ 93,795</p>	<p>洪水被害を軽減するための河川の改修および維持管理、河川環境の保全整備等の事業を実施する。</p> <p>補助公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 517 1422 880"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助広域河川改修事業費</td> <td>16</td> <td>2,050,550</td> </tr> <tr> <td>補助河川環境整備事業費</td> <td>2</td> <td>116,500</td> </tr> <tr> <td>補助河川災害関連事業費</td> <td>—</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>補助河川総合流域防災事業費 外</td> <td>10</td> <td>812,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>単独公共事業</p> <table border="1" data-bbox="678 954 1422 1167"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単独河川改良事業費</td> <td>66</td> <td>4,698,600</td> </tr> <tr> <td>みずべ・みらい再生事業費</td> <td>—</td> <td>3,882,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>ダム関連河川（大戸川・安曇川）対策 551,200 <small>※単独河川改良事業費の内数</small> 治水対策を効果的・効率的に実施するための調査・設計・工事を実施する。</p> <p>ふるさとの川づくり協働事業 199,500 <small>※みずべ・みらい再生事業費の内数</small> 県管理河川について、地域との協働による河川の維持管理を推進するため、県・市町・地域の連携を強化し、地域住民が「ふるさとの川」として守り育てる意識を醸成するとともに、高齢者の参加にも配慮した河川愛護活動の活性化のための支援を行う。</p> <p>① 河川愛護活動 163,590</p> <p>② 地域活動支援 35,910</p>	事業名	箇所数	予算額	補助広域河川改修事業費	16	2,050,550	補助河川環境整備事業費	2	116,500	補助河川災害関連事業費	—	100,000	補助河川総合流域防災事業費 外	10	812,835	事業名	箇所数	予算額	単独河川改良事業費	66	4,698,600	みずべ・みらい再生事業費	—	3,882,580
事業名	箇所数	予算額																								
補助広域河川改修事業費	16	2,050,550																								
補助河川環境整備事業費	2	116,500																								
補助河川災害関連事業費	—	100,000																								
補助河川総合流域防災事業費 外	10	812,835																								
事業名	箇所数	予算額																								
単独河川改良事業費	66	4,698,600																								
みずべ・みらい再生事業費	—	3,882,580																								

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明						
ダム関係公共事業	205,775 (196,330) 国 88,768 諸 277 起 116,600 ⊖ 130	長寿命化計画に基づき、県管理ダムの堰堤設備の更新整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 479 1422 600"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助堰堤改良事業費 外</td> <td>4</td> <td>205,775</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助堰堤改良事業費 外	4	205,775
事業名	箇所数	予算額						
補助堰堤改良事業費 外	4	205,775						
港湾関係公共事業	44,100 (44,100) 国 14,000 起 30,100	地震等の大規模災害時における緊急物資等の輸送を確保するため、耐震化が未対応である長浜港の耐震岸壁の整備を行う。 補助公共事業 <table border="1" data-bbox="691 1032 1422 1153"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>箇所数</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助港湾改修事業費</td> <td>1</td> <td>44,100</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	箇所数	予算額	補助港湾改修事業費	1	44,100
事業名	箇所数	予算額						
補助港湾改修事業費	1	44,100						
水害に強い地域づくり事業費	153,330 (102,139) 起 61,500 ⊖ 91,830	1 流域治水推進事業 96,830 水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画の検討・作成、既存住宅の増改築時の嵩上げなどに対する支援を行う。 2 防災・減災対策事業 56,500 「水防災意識社会」の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。						

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
中規模堰堤改良事業費 諸 起 ⊖	164,600 (143,000) 2,375 162,200 25	1 中規模堰堤改良事業 164,600 県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下、損失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。
水源地域対策費 国 ⊖	235,732 (154,558) 144,100 91,632	1 水源地域対策費 (1) 北川水源地域整備事業交付金 22,446 (2) 丹生水源地域整備特別交付金 68,500 (3) 再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 144,100

単位：千円

事業名	当初予算額 (前年度予算額)	説明
補助土木施設災害復旧 事業費	450,000 (450,000) 国 285,857 起 164,100 ⊖ 43	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和3年発生災害 応急復旧分
単独土木施設災害復旧 事業費	50,000 (50,000) 起 50,000	被災した公共土木施設の復旧を行う。 令和3年発生災害 応急復旧分
国直轄河川事業費負担 金	172,290 (172,290) 起 172,200 ⊖ 90	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律 の定めるところにより負担する。